

## 厚生労働省「毎月勤労統計」再集計に係る生産性関連統計への影響・対応について

(公財) 日本生産性本部では、生産性に係る様々な調査・研究を行っており、関連の統計やデータを公表しています。

この度、厚生労働省の「毎月勤労統計」の再集計にあたり、当該データを利用している当本部の統計・データにつき、以下のように対応しますので、お知らせいたします。

### 1. 産業別月次生産性統計（月次・四半期・年次）

- ・ 鉱工業分野および非製造業分野（サービス産業、建設業）等主要産業分野の労働生産性（物的労働生産性指数）を、月次・四半期・年次ベースで計測し、産業・業種別の効率性をはかる指標として1958年から公表しています。
- ・ 「毎月勤労統計調査」の労働時間と雇用指数を利用しているため、厚生労働省より公表された2012年以降の再集計値に基づき再計算を行い、2月8日付で生産性統計サイトにて改訂版を公表します

### 2. 日本の労働生産性の動向（年次）

### 3. 労働生産性の国際比較（年次）

- ・ 内閣府「国民経済計算（GDP統計）」およびOECDデータベースを基に算出しているため、今後、GDP統計が変更され次第、再集計・修正を行う予定です。状況が判明次第、追ってお知らせいたします。

### 4. 活用労働統計－労使交渉の指標／生産性・賃金・物価関連統計（2019年版）

- ・ 労使が経済・社会・労働の現況を簡便に数量的に把握できるよう、賃金、生産性、雇用、労働時間、家計・物価等の公的統計データのエッセンスを一冊に取りまとめた統計集で、1966年から刊行しています。
- ・ 2019年版では、特に標記のないデータについては、2018年12月下旬までに発表された数値を掲載しています。
- ・ 「毎月勤労統計調査」の再集計値等、改訂が必要な統計・データにつきましては、生産性労働情報センターサイトに順次発表元をご案内しますので、発表元から直接ご入手ください。

<ご参考>

政府統計の総合窓口 e-stat： <https://www.e-stat.go.jp/>

毎月勤労統計調査： <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

以上

本件に関するお問い合わせ先は下記の通りです。

生産性統計(1～3)：生産性総合研究センター 木内・枝村 03-3511-4016／[research@jpc-net.jp](mailto:research@jpc-net.jp)

活用労働統計(4)：会員サービスセンター 下村 Tel：03-3511-4034